

J I L 収蔵資料目録

No.6

2003

電機労連・中立労連・総連合 資料目録

日本労働研究機構

電機労連・中立労連・総連合資料目録の発行にあたって

本冊子には電機労連、中立労連、総連合の資料目録を収める。いわば三つの資料目録の合本である。

三つの組織の概略を記し、まえがきに代えることとしたい。

1. 電機労連について

電機労連（全日本電機機器労働組合連合会）は 1953 年 5 月に結成され、1992 年 7 月の第 40 回大会で電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）と改称され現在に至っている。

本資料目録に収められているのはほぼ 1980 年代初頭までのものなので、結成から全民労協結成（1982 年）頃までの電機労連について述べることにしたい。

電機労連結成の準備に加わったのは全国電機（全国電機工業労働組合、主として軽電）、機器電機（全国機器電機労働組合連合会、主として重電）、東芝労連（東芝労働組合連合会）と中立の労働組合であった。

結成時の組織は 37 組合、93,556 名（パンフ『電機労連』1966 年）であった。

1982 年には 163 組合、574,975 名（『資料労働運動史』、組合数は大会議案）にまで拡大した。この時期には自動車総連に次ぐ民間第二の組織であった。

この拡大には電機労連の組織化努力もさることながら、電機産業の急成長という背景をぬきには考えられない。そしてこの組織勢力と産業の成長性が電機労連の労働界における発言力の裏付けとなった。

電機労連の堅山利文委員長（当時）は『電機労連運動史第三巻』（1982 年）の中で、中立労連、総連合、金属労協、政策推進労組会議、国民春闘共闘、賃闘対策民間労組会議の名をあげ、それぞれの組織の中で中心的な役割を果たしていると述べている。

ここにあげられている組織（一部その他も含めて）と電機労連との関係をたどることによって電機労連の流れ、いわゆる運動路線の変化をみることができよう。

まず第一に総評、中立労連との関係である。

電機労連の結成大会における方針は、「総評への指向」と「早期に総評加盟」であった。その後も大会で論議されるが決定に至らず、1956・57 年を境に事実上棚上げとなる。

そして 1956 年には中立労連が結成される。電機労連はそれを主導し、その主要メンバーであった。中立労連は総評との共闘重視から中立労連としての主体性重視へとゆるやかに変化してゆく。これは電機労連の方針でもあった。

第二に春闘における共闘関係である。

総評加盟単産が 1954 年に賃金闘争で 5 単産共闘をくみ、翌 1955 年春に 8 単産共闘に拡大した時、電機労連もこれに加わった。8 単産共闘はのち春闘共闘委員会に発展し、電機労連は中立労連解散の年まで、この中で主要な位置を占める。

次いで 1964 年には IMF・JC（現在の金属労協）が結成され、電機労連はその結成に参画する。1967 年は「JC 春闘」ともいわれ、JC は賃金闘争の主役に躍り出る。電機労連は鉄鋼労連、造船重機労連、自動車総連とともにその中心であり、賃金闘争の軸足を除々に JC へ移していく。

そして 22 単産会議挫折のあと、それに積極的だった組合を中心に、1976 年に政策推進労組会議、1977 年からは賃闘対策民間労組会議（毎年結成）が結成された。前者は政策制度要求、後者は賃金闘争を目的とするものであった。電機労連はそれぞれの主力組合であり、結成に際してその構成が偏ったものにならぬよう（総評系排除にならぬよう）力を注いだ。この両組織がその掲げた運動目標のほかに民間先行の労働戦線統一の意図を秘めていたことはいうまでもない。

このように電機労連は春闘共闘、JC、民間大手の三つの場で春闘に関わってきた。

ここで電機労連が運動上で果たした役割について少しふれておきたい。

電機労連は春闘において賃金闘争のほか、週休 2 日 40 時間の実現、60 歳への定年延長でも先駆的な役割を果たした。20 世紀末の労働者の状態を、世界トップレベルの賃金水準、週休 2 日 40 時間、60 歳定年制、一定水準の社会保障で示すことができるとすれば、その実現にあたって電機労連の役割は大きかったといえるだろう。

そして第三に労働戦線統一である。

まず 22 単産会議（1972・73 年）では電機労連の清田晋亮委員長が中心的役割を果たし、統一の試案として「清田メモ」を発表した。その挫折のあと労戦統一推進グループにとって雌伏の時期が続くが、1978 年鉄鋼労連とゼンセン同盟が民間先行労戦統一の 80 年代初頭実現を打ち出すと、翌 1979 年電機労連もそれに近い方針を提起する。そしてそれに先立つ 1979 年 3 月には総連合を結成し堅山委員長がその議長をつとめる。1980 年に統一推進会が発足するが、堅山委員長はその 6 人のメンバーの 1 人であった。翌年統一推進会は「基本構想」を発表するが、その執筆者は藁科満治書記長とされる。1982 年には民間結集体である全民労協が結成され、堅山委員長がその議長となる。その後の民間連合の議長にも引き続き就任する。

以上にみた電機労連の結成から全民労協結成頃までの流れを三つの時期に分けることができるだろう（はっきり年次で示すことはできないが）。①初期の総評指向、②その後の総評との共闘関係（中立労連結成後はそれを通じて）、③団体間共闘（中立労連を通じて）と民間結集、そして労働戦線統一。

2. 中立労連について

中立労連（中立労働組合連絡会議）は、1956 年 9 月 8 日に結成され、1987 年 11 月 19 日に解散した。

結成と解散の経緯について若干ふれておこう。

中立労連結成に先立って同 1956 年の 4 月 11 日に中立労組懇談会がもたれた。メーデー常任実行委員の選出がきっかけとされるが、この第 1 回懇談会では懇談会の目的として、①情報交換、②政府関係各種委員と海外派遣代表の枠の確保と選出、③労働戦線統一の 3 項目を定めている。これを踏まえて同年 9 月 8 日の第 6 回懇談会で名称が「全国中立労働組合連絡会議」と決定され、この日が中立労連結成の日とされる（名称の「全国」はその後はずれている。また略称として「中立労連」が使われるようになった）。

解散については、第 14 回大会（1987 年 9 月 29 日）で 11 月 19 日（民間連合結成の前日）をもって解散することを決定し、解散大会は開かれなかった。

組織をみると、結成時は 17 単産、688,500 人（ただし 1957 年の数字）、解散時

は 10 単産、1,646,060 人であった。解散時の 10 単産は結成以来の加盟組合である。脱退した組合の約半数は総評へ加盟した。また初期には官公労の一部も中立労連に加わっていた。

組織の内部的な動きはナショナルセンターへ向かっての、またナショナルセンターとしての強化へ向けての努力が続けられた。いくつかを例示すると、①持ち回りの世話人組合から役員体制へ、②専従職員、事務局次長の配置と増員、③分担金制から会費制へ、④年間活動方針の作成、⑤意思決定機関の変遷（懇談会から大会へ）、⑥地方中連の結成など。中立労連は第三のナショナルセンターであるか否か、ナショナルセンターたるべきか否かは、中立労連内部でも続けられた議論であった。

運動的には、前半期は総評との共闘の色彩が強い。春闘（春闘共闘への参加）、国民運動（60 年安保、沖縄返還闘争、ベトナム反戦）、青年・婦人運動、国際活動（ソ連・中国などとの交流）などである。

しかし後期には中立労連との独自性を強め、総評のみとの共闘関係を薄める動きが出てくる。例えば中立労連としての政策立案、四団体共闘重視である。上に記した中立労連の機能強化もその一環である。

そして懇談会として発足して以来の中立労連の組織目的ともいうべきは労働戦線統一であった。

1959 年の全労のよびかけによる労働戦線統一。1970 年代初頭の 22 単産会議、1982 年の全民労協の結成に至る過程、そのいずれにも中立労連は積極姿勢をとった。ただし表面にでた形は異なり、全労よびかけの時は中立労連としての行動だったが、22 単産会議の時主役を演じたのは電機労連委員長の清田、全民労協結成への過程で活躍したのは電機労連委員長であり総連合議長である豎山であった。豎山は全民労協初代議長に選ばれた。中立労連 10 単産のうち 2 単産は全民労協に参加しなかった。

そして全民労協が民間連合へと発展するその前日に中立労連は幕を閉じた。

3. 総連合について

総連合（全国労働組合総連合）は 1979 年 3 月 9 日に結成され、1987 年 9 月 16

日の第7回総会で解散した。

総連合は中立労連と新産別の協議によって作られ、両組織の加盟単産によって発足した。

純中立組合に加盟の呼びかけがなされたが、その後の加盟は4組合（全国自労、全新潟鉄工、電通労連、日立金属）であった。

この組織の性格について、運営要綱には「労働戦線の統一を促進し、労働者の経済的社会的地位の向上をめざす」と記している。だが総連合の性格と実際の行動をより端的に示すのは、結成総会における堅山議長の挨拶であろう。「第三のナショナルセンターをめざすのではなく……全体の労働戦線の統一に寄与する触媒的役割を果たすことである」と。

総連合の触媒的役割は統一推進会の発足（1980年9月）、統一準備会の発足（1981年12月）、全民労協の結成（1982年12月）という節々で発揮された。その方法は総連合・総評、総連合・同盟の公式会談であり、議長・会長（総連合・堅山、総評・槇枝元文、同盟・宇佐美忠信）間の個人的接触であった。

総連合は政策制度要求にも取り組んだが、組織の目的は何よりも労働戦線統一、そこにおける触媒的役割であった。そして1982年の全民労協の結成をもって役割を終え、休眠状態に入る。

最後に以上の貴重な資料を保管し当機構に御寄贈をいただいた関係者の方々に厚く感謝を申し上げます。

2003年3月

日本労働研究機構

労使関係・労働法制研究担当

電機勞連資料目錄

凡 例

1. 電機労連資料について

この目録に収めた電機労連資料は電機労連（現在の電機連合の旧称）の旧会館（品川区南大井）に保存されていたものであり、それが一括当研究機構に寄贈された。

この資料について触れておかねばならないのは、①カバーする時期が電機労連結成の1953年から1980年代初頭までであること、②また必ずしも系統的に収集、整理したものではないと思われ、欠けた部分が少なくないことである。幸い当研究機構の資料センターの書庫には電機労連の資料が収められており、これで主なものは補うことができる。相互補完的といえよう。

2. 資料の整理と分類

整理する前の資料はきわめて雑然としたものであった。もとの保存状態は不明だが、運び出し、棚への収納が限られた時間での作業であったためもある。資料は、分類されておらず、また製本されたもの・ファイルされたもの・封筒づめ・バラのものと種々様々であった。

これを①「初期資料」はB5チューブファイルに、②製本されたものはそのまま、③その他は封筒にに入れてファイルボックスに収めた。ファイルと冊子の数は172である。

分類は、まず19に大分類した（一～十九）。

大分類「一」は初期資料である。

大分類「二～四」は大会、中央委員会、基礎資料とした。

大分類「五～八」は春闘などの産別統一闘争（共同闘争）である。

大分類「九～十九」は課題ごとに分けた。担当部ごとといってもよい（ただし担当部は年によって変ったり、新設・廃止されているので担当部名での分類はできなかった）。課題の名称は必ずしも電機労連自身がそういう呼称を用いているわけではなく、目録製作者の主観も入っている。

この大分類の下に中分類（1～n）、小分類（（1）～（n））、細分類（標題の欄の中の1～n）を設けた。

「一」（初期資料）では個別資料を全て記載し、それは細分類となっている。

「二～十九」では必要に応じて個別資料を記載したが、多くは個別資料群を記載し必要な個別資料は注記に記した（例えば結成大会以外の大会資料）。

なお整理にあたっては多くの資料を処分した。処分した資料は次のとおりである。①ダブリ、②加盟組合、③地協、④上部・外部組織（労働団体・組織、共闘組織など）。逆にいえば残す資料は電機労連自身が発行したものを原則とした。例外として処分しがたく残したものもある（例えば松下の仕事別賃金、日立の労働協約、神奈川地協の歴史）。

3. 主な資料について

この電機労連資料はかなり不揃いな資料であり、主な資料について利用上必要と思われる点について記しておきたい。資料のカバーする時期、特徴、欠落個所である。

（1）「一、初期資料」

1953 - 1962 年。

大会から次の大会までを一つの期とし、1期から9期までの資料がその期の表書きをつけてヒモでくくられていた。これを初期資料としてまとめた。あるいは『電機労連運動史1』（1966年）執筆のために収集されたものかもしれない。

1 - 3 期に重複資料がありそれは未整理のままファイルボックスに収めた。

（2）「二、大会」

1953 - 1982 年

結成大会にそれ以前の資料も含めた。

欠落 = 第23回（1975年）、第25回（1977年）。

ただし他の大会も、運動方針、経過報告に限定しても両方そろっているのは6回、一方だけがあるのも6回であり、大会資料としては極めて不十分である。

この大会資料については当研究機構資料センターの書庫に収められており、それも一部欠落があるとはいえ本資料より優れている。

(3) 「三、中央委員会」

1953 - 1976 年

合本されている部分があるため、10 - 15 回と 18 回はダブっている。

欠落 = 第 1 回 (1953.9)、第 3 回 (1954.2)、第 4 回 (1954.8)、第 6 回 (1955.2)

第 38 回 (1965.9)、第 40 回 (1966.9)、第 41 回 (1967.2)、第 56 回 (1974)

中央委員会資料は書庫に第 10 回 (1956 年) から第 70 回 (1984 年) までが収められている。

(4) 「四、基礎資料」の「4、発翰文書綴」と「5、電機労連通報」

1955 - 1972 年 (発翰文書綴)

1972 - 1981 年 (電機労連通報)

二つとも電機労連の発翰文書であるが、1971 年 8 月から電機労連通報としてまとめたものが発行されるようになった。したがって発翰文書綴の方は担当部ごとにまとめられているが、電機労連通報の方は発行順にファイルされている (発翰文書綴は製本してありそのまま保存、電機労連通報はコクヨファイルの原型のままファイルボックスに収めた)。

欠落 = 1956 年度、1958 年度、1959 年度、1972 年度

部分的には 1955 年度が①のみあり、1967 年度は①を欠く (その他の細かい欠落は注記に記した)

初期資料がカバーする時期についてはそれで補うことができる。

(5) 「五、春闘」

1953 - 1984 年

初期には秋にも賃金闘争がとりくまれた。その資料もこの頃に収めた。

産別最賃関係の資料は一括して最後に収めた。

春闘方針、春闘結果を欠くものがあるが、春闘方針は中央委員会で決定され、春闘結果は大会に報告されている (春闘経過報告も)。

書庫に春闘結果資料が収めされている（1971 - 1973 年、1977 年、1979 - 1984 年）。

（6）「六、一時金」

1953 - 1982 年

電機労連の一時金闘争は、① 1961 年までは半期毎に、② 1962 - 1968 年は夏の一時金が春闘時期に、③ 1968 年以降は年間協定（冬夏型）でとりくまれた（ただし全組合が一斉に転換したわけではない）。

したがって 1962 - 1968 年の結果は春闘結果に含まれる。

欠落 = 1966 - 1969 年

ただし年毎の資料はないが 1966 年末 - 1970 年夏の実績は 1970 年の資料中に含まれている。

書庫に一時金闘争結果資料が収められている（1971 - 73 年、1977 - 1983 年）。

（7）「七、退職金」

1953 - 1981 年

電機労連の退職金闘争は、① 1961 年から隔年の統一闘争として、② 1983 年からは労働協約とあわせた秋闘としてとりくまれた。

欠落 = 1958 - 1962 年

書庫に退職金闘争結果資料が収められている（1969 年、1971 年、1977 - 1979 年、1981 年、1983 年）。

（8）「八、労働協約」

1953 - 1987 年

電機労連の労働協約闘争は、① 1958 年より隔年の統一闘争（共同闘争）として、② 1983 年より退職金とあわせて秋闘として隔年にとりくまれた。秋闘資料は労働協約の項に収めた。

欠落 = 1954 年

4、その他（各欄について）

（1）標題

標題の欄に [] を用いたのは、資料に標題がない場合、あるいは個別資

料をまとめて資料群として記載した場合にその内容を示すものとして用いた。

(2) 年月日

ここでも [] が用いられているが、これは資料に年月日の表記がない場合に、内容や資料の配置などから高い確度で推定されるものを記した。年だけでもわかれば記した。重要なものは推定の根拠を注記に記した。

会議、集会などについては文書に発行日の記載がない場合、その会議、集会の日付を記載した。

(3) 注記

標題に個別資料群を記載した場合、必要な個別資料を注記に記した。また大分類ごとにその内容について注意を要する事柄を注記に記しておいた。

最後に、本目録作成に当たっては本機構発行の『清水慎三所蔵文書目録』作成のために作られた整理表を「一、初期資料」にはそのまま用い、「二～十九」にはそれを一部簡略化したものを用いた。

目 次

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
一	初期資料			1
	<1>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）①	1
	<2>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）②	6
	<3>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）③	8
	<4>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）④	10
	<5>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）⑤	12
	<6>	1	第一期（1953年6月－1954年5月）⑥ 重複分	13
	<7>	2	第二期（1954年6月－1955年5月）①	13
	<8>	2	第二期（1954年6月－1955年5月）②	19
	<9>	2	第二期（1954年6月－1955年5月）③	21
	<10>	2	第二期（1954年6月－1955年5月）④	22
	<11>	2	第二期（1954年6月－1955年5月）⑤ 重複分	22
	<12>	3	第三期（1955年6月－1956年5月）①	22
	<13>	3	第三期（1955年6月－1956年5月）②	26
	<14>	3	第三期（1955年6月－1956年5月）③	27
	<15>	3	第三期（1955年6月－1956年5月）④	29
	<16>	3	第三期（1955年6月－1956年5月）⑤ 重複分	31
	<17>	4	第四期（1956年6月－1957年5月）①	31
	<18>	4	第四期（1956年6月－1957年5月）②	37
	<19>	4	第四期（1956年6月－1957年5月）③	39
	<20>	4	第四期（1956年6月－1957年5月）④	41
	<21>	5	第五期（1957年6月－1958年5月）①	44
	<22>	5	第五期（1957年6月－1958年5月）②	48
	<23>	5	第五期（1957年6月－1958年5月）③	50
	<24>	5	第五期（1957年6月－1958年5月）④	53
	<25>	6	第六期（1958年6月－1959年5月）①	55
	<26>	6	第六期（1958年6月－1959年5月）②	61
	<27>	6	第六期（1958年6月－1959年5月）③	65
	<28>	7	第七期（1959年6月－1960年5月）	67
	<29>	8	第八期（1960年6月－1961年5月）	68
	<30>	9	第九期（1961年6月－1962年5月）	71
二	大会			72
	<31>	1	結成大会 1953年	72
		2	第2回定期大会 1954年	
		3	第3回定期大会 1955年	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<31>	4	第 4 回 定期大会 1956年	72
		5	第 5 回 定期大会 1957年	
	<32>	6	第 6 回 定期大会 1958年	72
		7	第 7 回 定期大会 1959年	
		8	第 8 回 定期大会 1960年	
		9	第 9 回 定期大会 1961年	
	<33>	10	第10回 定期大会 1962年	72
		11	第11回 定期大会 1963年	
	<34>	12	第12回 定期大会 1964年	72
		13	第13回 定期大会 1965年	
		14	第14回 定期大会 1966年	
	<35>	15	第15回 定期大会 1967年	73
		16	第16回 定期大会 1968年	
		17	第17回 定期大会 1969年	
	<36>	18	第18回 定期大会 1970年	73
		19	第19回 定期大会 1971年	
		20	第20回 定期大会 1972年	
	<37>	21	第21回 定期大会 1973年	73
		22	第22回 定期大会 1974年	
		23	第24回 定期大会 1976年	
	<38>	24	第26回 定期大会 1978年	73
		25	第27回 定期大会 1979年	
	<39>	26	第28回 定期大会 1980年	73
		27	第29回 定期大会 1981年	
		28	第30回 定期大会 1982年	
三	中央委員会			75
	<40>	1	中央委員名簿	75
		2	第 2 回 中央委員会 1953年11月	
		3	第 5 回 中央委員会 1954年11月	
		4	第 7 回 中央委員会 1955年 8 月	
		5	第 8 回 中央委員会 1955年10月	
		6	第 9 回 中央委員会 1956年 2 月	
		7	第10回 中央委員会 1956年 8 月	
		8	第11回 中央委員会 1956年10月	
		9	第12回 中央委員会 1957年 2 月	
	<41>	10	第10回 中央委員会 1956年 8 月	75
		11	第11回 中央委員会 1956年10月	
		12	第12回 中央委員会 1957年 2 月	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<41>	13	第13回中央委員会 1957年 8 月	75
		14	第14回中央委員会 1957年10月	
	<42>	15	第15回中央委員会 1958年 2 月	75
		16	第18回臨時中央委員会 1958年12月	
	<43>	17	第13回中央委員会 1957年 8 月	75
		18	第14回中央委員会 1957年10月	
		19	第15回中央委員会 1958年 2 月	
		20	第16回中央委員会 1958年 8 月	
		21	第17回中央委員会 1958年10月	
		22	第18回臨時中央委員会 1958年12月	
		23	第19回中央委員会 1959年 1 月	
	<44>	24	第20回中央委員会 1959年10月	76
		25	第21回中央委員会 1959年12月	
		26	第22回中央委員会 1960年 3 月	
		27	第23回中央委員会 1960年 9 月	
		28	第24回中央委員会 1960年12月	
		29	第25回中央委員会 1961年 2 月	
		30	第26回中央委員会 1961年 9 月	
	<45>	31	第27回中央委員会 1961年12月	76
		32	第28回中央委員会 1962年 2 月	
		33	第29回中央委員会 1962年 9 月	
		34	第30回中央委員会 1962年12月	
	<46>	35	第31回中央委員会 1963年 2 月	76
		36	第32回中央委員会 1963年 9 月	
		37	第33回中央委員会 1963年12月	
	<47>	38	第34回中央委員会 1964年 2 月	76
		39	第35回中央委員会 1964年 9 月	
		40	第36回中央委員会 1964年12月	
		41	第37回中央委員会 1965年 2 月	
		42	第39回中央委員会 1966年 2 月	
	<48>	43	第42回中央委員会 1967年 9 月	77
		44	第43回中央委員会 1968年 2 月	
		45	第44回中央委員会 1968年 9 月	
		46	第45回中央委員会 1969年 2 月	
	<49>	47	第46回中央委員会 1969年 9 月	77
		48	第47回中央委員会 1970年 2 月	
		49	第48回中央委員会 1970年 9 月	
		50	第49回中央委員会 1971年 2 月	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<49>	51	第50回中央委員会 1971年9月	77
		52	第51回中央委員会 1972年2月	
		53	第52回中央委員会 1972年9月	
	<50>	54	第53回中央委員会 1973年2月	77
		55	第54回中央委員会 1973年9月	
		56	第55回中央委員会 1974年2月	
		57	第57回中央委員会 1975年1月	
		58	第58回臨時中央委員会 1975年4月	
	<51>	59	第59回中央委員会 1975年9月	77
		60	第60回中央委員会 1976年2月	
		61	代表者会議 1953、1956、1958、1960、1979、1984、 1985、1987年	
四	基礎資料			79
	<52>	1	組織一覧 1953、1958-60、1963-65、1967-1970年	79
	<53>	1	組織一覧 1971-1974、1980年	79
		2	綱領、規約、規程	
		3	電機労連の方針等	
	<54>	4	発翰文書綴 1955年度①	80
	<55>	4	発翰文書綴 1957年度①	80
	<56>	4	発翰文書綴 1957年度②	80
	<57>	4	発翰文書綴 1957年度③	80
	<58>	4	発翰文書綴 1960年度①	80
	<59>	4	発翰文書綴 1960年度②	80
	<60>	4	発翰文書綴 1961年度①	80
	<61>	4	発翰文書綴 1961年度②	81
	<62>	4	発翰文書綴 1962年度①	81
	<63>	4	発翰文書綴 1962年度②	81
	<64>	4	発翰文書綴 1963年度①	81
	<65>	4	発翰文書綴 1963年度②	81
	<66>	4	発翰文書綴 1964年度①	81
	<67>	4	発翰文書綴 1964年度②	81
	<68>	4	発翰文書綴 1965年度①	81
	<69>	4	発翰文書綴 1965年度②	81
	<70>	4	発翰文書綴 1965年度③	82
	<71>	4	発翰文書綴 1966年度①	82
	<72>	4	発翰文書綴 1966年度②	82
	<73>	4	発翰文書綴 1967年度②	82
	<74>	4	発翰文書綴 1967年度③	82

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<75>	4	発 翰 文 書 綴 1968年度①	82
	<76>	4	発 翰 文 書 綴 1968年度②	82
	<77>	4	発 翰 文 書 綴 1968年度③	82
	<78>	4	発 翰 文 書 綴 1969年度①	82
	<79>	4	発 翰 文 書 綴 1969年度②	83
	<80>	4	発 翰 文 書 綴 1969年度③	83
	<81>	4	発 翰 文 書 綴 1969年度④	83
	<82>	4	発 翰 文 書 綴 1970年度①	83
	<83>	4	発 翰 文 書 綴 1970年度②	83
	<84>	4	発 翰 文 書 綴 1970年度③	83
	<85>	4	発 翰 文 書 綴 1970年度④	83
	<86>	4	発 翰 文 書 綴 1971年度発 翰 簿	83
	<87>	4	発 翰 文 書 綴 1971年度①	83
	<88>	4	発 翰 文 書 綴 1971年度②	84
	<89>	4	発 翰 文 書 綴 1972年度①	84
	<90>	4	発 翰 文 書 綴 1972年度②	84
	<91>	5	電 機 労 連 通 報 1973年度、1974年度	84
	<92>	5	電 機 労 連 通 報 1975年度、1976年度	84
	<93>	5	電 機 労 連 通 報 1977年度、1978年度	84
	<94>	5	電 機 労 連 通 報 1979年度、1980年度、1981年度	85
五	春 闘			86
	<95>	1	1953年-1970年春闘結果	86
		2	秋 季 賃 金 ・ 越 年 闘 争 1952年	
		3	秋 季 賃 上 闘 争 1953年	
		4	春 季 賃 上 闘 争 1954年	
		5	秋 季 闘 争 1954年	
		6	春 季 賃 金 闘 争 1955年	
		7	春 季 賃 上 闘 争 1956年	
		8	春 季 賃 上 闘 争 1957年	
		9	昭 和 33年 春 季 賃 上 闘 争 1958年	
	<96>	10	春 季 闘 争 1959年	87
		11	春 季 闘 争 1960年	
		12	春 闘 1961年	
		13	春 闘 1962年	
	<97>	14	春 闘 1963年	88
		15	春 闘 1964年	
	<98>	16	春 闘 1965年	89
		17	春 闘 1966年	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<99>	18	春 闘 1967年	89
		19	春 闘 1968年	
		20	春 闘 1969年	
	<100>	21	春 闘 1970年	90
		22	春 闘 1971年	
		23	春 闘 1972年	
	<101>	24	春 闘 1973年	91
	<102>	25	春 闘 1974年	91
	<103>	26	春 闘 1975年	92
		27	春 闘 1976年	
	<104>	28	春 闘 1977年	92
		29	春 闘 1978年	
	<105>	30	春 闘 1979年	94
		31	春 闘 1980年	
	<106>	32	春 闘 1981年	94
		33	春 闘 1982年	
	<107>	34	春 闘 1983年	95
	<108>	35	春 闘 1984年	96
		36	産別最賃 1972-73年、1977-81年、1987年	
六	一時金			97
	<109>	1	1953年年末手当	97
		2	1954年年末一時金	
		3	各組合一時金闘争獲得額 28年末～30年獲得	
		4	1955年夏季手当、年末一時金	
		5	1956年夏季一時金、年末一時金	
		6	1957年夏季一時金、年末一時金	
		7	1958年夏季一時金、年末一時金	
		8	1959年夏季一時金	
	<110>	9	1960年夏季一時金、年末一時金	97
		10	1961年夏季一時金、年末一時金	
		11	1962年年末一時金	
		12	1963年年末一時金	
		13	1964年年末一時金	
		14	1965年年末一時金	
	<111>	15	1970年年間一時金（1970年末-1971年夏）	97
		16	1971年年間一時金（1971年末-1972年夏）	
		17	1972年年間一時金（1972年末-1973年夏）	
		18	1973年年間一時金（1973年末-1974年夏）	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<112>	19	1974年年間一時金 (1974年末-1975年夏)	98
		20	1975年年間一時金 (1975年末-1976年夏)	
		21	1976年年間一時金 (1976年末-1977年夏)	
		22	1977年年間一時金 (1977年末-1978年夏)	
		23	1978年年間一時金 (1978年末-1979年夏)	
	<113>	24	1979年年間一時金 (1979年末-1980年夏)	98
		25	1980年年間一時金 (1980年末-1981年夏)	
		26	1981年年間一時金 (1981年末-1982年夏)	
		27	1982年年間一時金 (1982年末-1983年夏)	
七	退職金			99
	<114>	1	退職金 1953年	99
		2	退職金 1954年	
		3	退職金 1955年	
		4	退職金 1956年	
		5	退職金 1957年	
	<115>	6	退職金 1963年	99
		7	退職金 1965年	
		8	退職金 1967年	
		9	退職金 1969年	
	<116>	10	退職金 1971年	99
		11	退職金 1973年	
		12	退職金 1975年	
	<117>	13	退職金 1976年	100
		14	退職金 1977年	
		15	退職金 1978年	
		16	退職金 1979年	
		17	退職金 1980年	
		18	退職金 1981年	
八	労働協約			101
	<118>	1	電機労連労働協約統一闘争の歴史 (上・下) 1980年	101
		2	労働協約方針等 1953-1985年	
		3	労働協約担当者会議 1973-1978年	
	<119>	4	労働協約闘争 1953年	101
		5	労働協約闘争 1955年	
		6	労働協約闘争 1956年	
		7	労働協約闘争 1957年	
		8	労働協約闘争 1958年	
		9	労働協約闘争 1960年	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<119>	10	労働協約闘争 1962年	101
		11	労働協約闘争 1964年	
		12	労働協約闘争 1966年	
	<120>	13	労働協約闘争 1968年	101
		14	労働協約闘争 1970年	
	<121>	15	労働協約闘争 1972年	101
		16	労働協約闘争 1974年	
		17	労働協約闘争 1976年	
	<122>	18	労働協約闘争 1978年	102
		19	労働協約闘争 1980年	
		20	労働協約闘争 1982年	
	<123>	21	労働協約闘争 1983年	102
		22	労働協約闘争 1985年	
		23	労働協約闘争 1987年	
	<124>	24	労働協約集 1962年、1963年	102
	<125>	25	電機労連加盟組合労働協約集 1984年、1986年	102
		26	労働協約解説書（日立製作所労働組合） 1972年	
	<126>	27	労働資料 傘下組合協約対照表 1954年	102
		28	労働協約比較対照表 1964年	
		29	労働協約対照表 1965年	
		30	労働協約比較対照表 1968年	
		31	労働協約比較対照表 1970年	
		32	電機労連加盟組合労働協約集（条文対照） 1971年	
	<127>	33	労働協約比較対照表 1972年	102
		34	労働協約比較対照表 1974年	
		35	電機労連加盟組合労働協約集（条文対照） 1974年	
		36	労働協約比較対照表 1976年	
		37	労働協約比較対照表 1980年	
		38	労働協約比較対照表 1982年	
九	調査・賃金			104
	<128>	1	賃金実態調査要求 1968年	104
		2	賃金実態調査 1953年	
		3	賃金実態調査 1954年	
		4	賃金実態調査 1955年	
		5	賃金実態調査 1956年	
		6	賃金実態調査 1957年	
	<129>	7	賃金実態調査 1958年	104
		8	賃金実態調査 1959年	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<129>	9	賃金実態調査 1960年	104
		10	賃金実態調査 1961年度 第1集、第2集	
	<130>	11	賃金実態調査 1962年度 第1集、第2集	104
		12	賃金実態調査 1963年度 第1集、第2集	
	<131>	13	賃金実態調査 1964年度 第1-3集	104
		14	賃金実態調査 1965年度 第1-3集	
	<132>	15	賃金実態調査 1966年度 第1-3集	104
		16	賃金実態調査 1967年度 第1-3集	
	<133>	17	賃金実態調査報告1968年度版第1-2集、職種別賃金	105
		18	賃金実態調査報告1969年度版第1-2集	
		19	賃金実態調査報告1970年度版第1-2集	
	<134>	20	賃金実態調査報告1971年度版第1-3集	105
		21	賃金実態調査報告1972年度版第2-3集	
		22	賃金実態調査報告1973年度版第1-2集	
		23	賃金実態調査報告1974年度版第1-2集	
	<135>	24	賃金実態調査報告1975年度版第2集	105
		25	賃金実態調査報告1976年度版第1-2集	
		26	賃金実態調査報告1977年度版第1-2集	
	<136>	27	賃金実態調査報告1978年度版第2集	105
		28	賃金実態調査報告1979年度版第1-3集	
	<137>	29	賃金実態調査報告1980年度版	105
	<138>	30	賃金実態調査報告1981年度版第1-3集	105
	<139>	31	賃金実態調査報告1982年度版第1-5集	105
		32	賃金実態調査報告1983年度版第1-4集	
	<140>	33	賃金実態調査報告1984年度版第1-4集	106
		34	賃金実態調査報告1987年度版第4集	
	<141>	35	調査時報 No. 1~No. 5 (1953年)	106
		36	調査時報 No. 6、No. 8 (1954年)	
		37	調査時報 No. 11~13、No. 15~16 (1955年)	
		38	調査時報 No. 17 (1956年)	
		39	調査時報 No. 43 (1962年)	
		40	調査時報 No. 61 (1967年)	
		41	調査時報 No. 80~81 (1971年)	
	<142>	42	調査時報 No. 116~117 (1975年)	106
		43	調査時報 No. 134 (1977年)	
		44	調査時報 No. 136、142~143 (1978年)	
		45	調査時報 No. 153 (1979年)	
		46	調査時報 No. 163、167~168 (1981年)	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<143>	47	調査時報 No.170～177 (1982年)	106
	<144>	48	調査時報 No.178～184 (1983年)	106
	<145>	49	調査時報 No.185～190 (1984年)	106
		50	調査時報 No.235 (1988年)	
		51	調査時報 No.236～237 (1989年)	
		52	調査時報 No.240、243～244 (1990年)	
	<146>	53	労働ハンドブック 1978年版、1979年版、1980年版	107
		54	賃金資料 傘下組合の賃金制度 1、2 1982年	
		55	賃金資料 中閥組合の賃金制度 1989年	
	<147>	56	民間代表企業の賃金、一時金、退職金 1974年、1975年度、1977年度、1978年度、1979年度、1980年度	107
		57	金属4単産主要組合の賃金事情 1982年	
	<148>	58	ヨーロッパの賃金事情 1966年、1970年、1972年、1976年、1981年	107
	<149>	59	賃金政策 1961-1984年	107
	<150>	60	労働時間等 1953-1988年	107
	<151>	61	臨時工実態調査等	108
	<152>	62	賃金担当者会議等 1955-1982年	108
	<153>	63	調査部長会議 1955-1966年	108
		64	調査担当者会議 1966-1984年	
		65	調査活動ハンドブック ほか	
十	産業・企業・中小			110
	<154>	1	企業実態調査 他	110
		2	企業便覧 1969-1984年	
		3	経営分析他 1969-1986年	
	<155>	4	産業政策	110
	<156>	5	業種別対策 他	111
	<157>	6	中小企業対策	111
	<158>	7	中小労組労働講座	112
十一	合理化			113
	<159>	1	合理化対策指針 1972-74年、1976年	113
		2	合理化対策諸方針	
		3	合理化状況等	
	<160>	4	合理化担当者会議	114
十二	組織			115
	<161>	1	電機労連一組織と機構	115
		2	組織方針	
		3	組織強化	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	<161>	4	組織拡大	115
		5	個別対策	
		6	外部支援	
		7	組織担当者会議	
	<162>	8	地協（地方協議会）	116
十三	教宣			118
	<163>	1	教宣方針等	
		2	労働学校	
		3	教宣部長会議等	
十四	政治・国民運動			119
	<164>	1	電機労働者の政治意識（1978年8月実施）	119
		2	社会党との関係	
		3	選挙（組織内）	
		4	選挙（その他）	
		5	物価値上反対	
		6	護憲・原水禁	
		7	砂川闘争	
		8	60年安保	
		9	松川事件	
		10	その他	
十五	法規対策			121
	<164>	1	労使関係法研究会報告書（石井報告書）の問題と電機労連の見解 他	
		2	スト規制法 その他	
十六	<164>	国際		121
十七	青年・婦人			122
	<165>	1	青婦全体会議 1956-1961年	122
	<166>	1	青婦全体会議 1962-1974年	122
	<167>	2	婦人全体会議 1966-1974年	122
	<168>	2	婦人全体会議 1975-1979年	123
		3	国際婦人年 1975-1976年	
		4	電機のうたごえ 1958-1978年	
	<169>	5	婦人活動の手びき、ハンドブック 1978-1979年	123
		6	婦人労働者調査	
		7	婦人問題研究委員会	
		8	母性保護	
	<170>	9	青年全体会議 1975-1978年	124
		10	青婦諸会議	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	＜170＞	11	青婦専門委員会 1960-1969年	124
		12	青婦労働講座等 1966-1980年	
		13	平和友好案 1964-1967年	
十八	財政			126
	＜171＞	1	予算関係資料	126
		2	会計報告書 1960-1970年	
		3	財政方針等	
		4	財政資料	
		5	カンパ	
		6	専従者共済等	
		7	財政関係諸会議	
十九	雑			129
	＜172＞	1	結成初期資料	129
		2	本部体制等	
		3	20年史編纂資料等	
		4	労働戦線統一等 1954年、1964年、1971年、1973年、 1978-1981年	
		5	電機労連会館	

中立労連資料目録

凡 例

1. 中立労連資料について

この資料は電機労連資料として寄贈されたもののの中に混入していたものである。しかし資料の状態からみて中立労連として公式に保存していたものではないかとみられる（電機労連が保存していた資料の中にも中立労連の資料があり、それも加えた）。

本資料は中立労連結成（1956 年）から解散（1987 年）に至る歴史を示すものといえよう。

本資料を利用するにあたって注意を要する点を二つあげておきたい。

（1）1974 年を境とする資料の変化について

下記に述べるように資料は大分類 I ～ XVI にわけられている。その V 以降は個別テーマごとにまとめられているが、そのほとんどは 1974 年で終わっている。それは 1974 年から大会が開催され、そこへ提出される経過報告書に各課題が記載されるようになったためだと思われる。そのため保存資料として残されなかった資料もあろう（例えば決算報告）。逆に拡大全体会議の時期は重複して記録が残されているとみられる。

（2）いわゆる機関会議について

他のナショナルセンターや単産の大会・中央委員会・代表者会議にあたる機関会議が、中立労連では、中立労組懇談会、中立労組連絡会議、拡大全体会議、大会と変遷している。それぞれの設けられた時期と本資料に欠落した部分について記しておきたい。

①中立労組懇談会＝1956 年 4 月 11 日の第 1 回から同年 9 月 8 日の第 5 回まで。組織の名称であり会合の名称でもあった。

資料の欠落は第 1 回（4 月 11 日）、第 2 回（7 月 19 日）、第 3 回（7 月 30 日）の各懇談会。（これらについては労働省『資料労働運動史』に記載されている）。

②中立労組連絡会議＝上記懇談会の第 5 回会合（9 月 8 日）で組織名が「中立労働組合連絡会議」と決定された。そしてこの日が中立労連発足の日とされる。

中立労組連絡会議は、その翌月の 1956 年 10 月（第 6 回連絡会議）から 1960 年

5月までの会議名称である。

細かいことだが会議の回数の表示にふれておくと、まず連絡議は懇談会の回数を引きつぎ 1956 年 10 月の第 6 回連絡会議からはじまったと思われる（確定はできない）。その後連絡幹事組合の交代時などの際に第 1 回がはじまり、1959 年と 1960 年は年初に第 1 回となっている。ただし回数の表示のない資料もあり、これも確定できない。

資料の欠落ではっきりしているのは第 6 回から第 10 回まで（推定を含めて、第 6 回＝10 月 29 日、第 7 回＝12 月、第 8 回＝3 月 9 日、第 9 回＝4 月 20 日、第 10 回＝4 月 25 日。これらについてもポイントは労働省『資料労働運動史』に記載されている）と 1958 年の第 7 回。あとは 1957 年 8 月から 1958 年 3 月までは、会議の有無がはっきりしないが網羅されているのではないと思われる。

③拡大全体会議・全体会議＝中立労組連絡会議は 1960 年 5 月で終わり、6 月から全体会議の名で招集されている。全体会議は、1960 年 6 月 28 日（回数表記なし）から 1974 年 10 月 14 日（第 181 回）まで開かれている。全体会議の回数を通し番号となっている。ただし 2 回目と思われる 7 月 23 日の全体会議が第 16 回とされており、その理由が不明。また連絡会議から全体会議に変わった経緯も不明。

さらに途中から全体会議の上に拡大全体会議が設けられ、大会的なものとなる。拡大全体会議は第 48 回（1963 年 9 月 20-21 日）から第 168 回（1973 年 10 月 1 日）まで、毎年 1 回 9、10、11 月に開かれている。ただし 1961 年と 1962 年については開かれなかったのか、資料の欠落かは不明。回数は全体会議との通し番号となっている。

なお運営要綱との関係にふれておくと、初めて運営要綱が定められ実施されたのは、1961 年 1 月 9 日であるが、これには「各組合 1 名以上の代表をもって構成する全体会議」とあるのみで拡大全体会議に関する規定はない。またこの運営要綱が実施される前から全体会議がもたれている。

資料の欠落については、1961 年 1 月から 1963 年 8 月までが欠けている。拡大全体会議は 1963 年以降そろっている。全体会議は 1963 年以降で 22 回欠けているが、繁雑なのでここでは省略する。

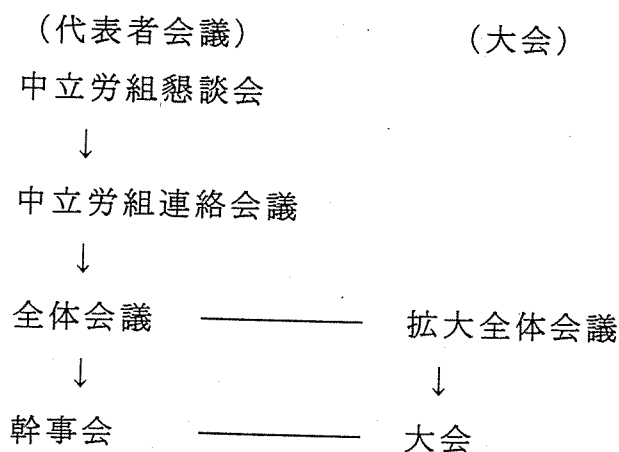
④大会＝1974 年度（1974 年 10 月 26 日）から第 14 回（1987 年 9 月 29 日）ま

で毎年9月か10月に開催されいている。この第14回大会で中連の解散（同年11月19日）が決定された。

大会は1974年の運営要綱改正で決定された。「機関として大会、幹事会、常任幹事会をおき」とあるが、大会以外の資料は残されていない（常任幹事会はもたれていたが幹事会はほとんど開かれなかったのかもしれない）。

資料の欠けているのは最後の第14回大会である（これは当機構資料センターの書庫に所蔵されている）。

⑤機関会議の流れを図示すると以下のとおりとなる。



以上長くなったが機関会議について触れた。中立労連資料の半分以上が機関会議の資料であり、しかもその移り変わりがわかりにくいので、利用の便を考え記しておいた。

2. 資料の整理、分類

中立労連の資料の多くは封筒づめ、その他はファイル又はバラの状態に残されていた。それを下記要領で分類し封筒にいれ9つのボックスファイル（〈1〉～〈9〉）に収めた。封筒の中で区分けが必要な場合にはクリアーファイルを用いた。

分類はまず16項に大分類した（Ⅰ～ⅩⅥ）。Ⅰ～Ⅳは機関会議であり、Ⅴ～ⅩⅥは課題別になっている。

それをさらに中分類（1～n）、小分類（（1）～（n））した。それでも不足な場合には標題の欄に細分類（1～n）をした。

できるだけ個別資料を記載したが、個別資料は小分類又は細分類となっている。

3. その他

① 標題

標題の欄に [] を用いたのは、資料に標題がない場合にその内容を示したものである。

② 作成年月日

ここでも [] が用いられているが、これは資料に年月日表記がない場合に、内容や資料の配置などから高い確度で推定されるものを記した。年だけでも記した。重要なものは推定の根拠を注記に記載した。

会議、集会などについては文書発行日よりはその開催日の方を優先して記した。

③ 注記

発行者が中立労連以外の場合は注記の欄に記載した。一般の発文書でなく中立労連ニュースなどとして発行された場合はそれを記した。

最後に、本目録作成に当たっては本機構発行の『清水慎三所蔵文書目録』作成のために作られた整理表を一部簡略化したものを用いた。

目 次

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
I	中立労組懇談会	1956年		1
	< 1 >	1	第 4 回中立労組懇談会 1956年 8 月 17 日 - 18 日	
		2	第 5 回中立労組懇談会 1956年 9 月 8 日	
II	中立労組連絡会議	1957年 - 1960年		1
		1	中立労組連絡会議 (1) 1957年	
		2	中立労組連絡会議 (2) 1958年	
		3	中立労組連絡会議 (3) 1959年	
		4	中立労組連絡会議 (4) 1960年	
III	拡大全体会議、全体会議	1960年 - 1974年		5
	< 2 >	1	全体会議 (1) 1960年	
		2	拡大全体会議、全体会議 (2) 1963年	
		3	拡大全体会議、全体会議 (3) 1964年	
		4	拡大全体会議、全体会議 (4) 1965年	
		5	拡大全体会議、全体会議 (5) 1966年	
		6	拡大全体会議、全体会議 (6) 1967年	
		7	拡大全体会議、全体会議 (7) 1968年	
		8	拡大全体会議、全体会議 (8) 1969年	
	< 3 >	9	拡大全体会議、全体会議 (9) 1970年	
		10	拡大全体会議、全体会議 (10) 1971年	
		11	拡大全体会議、全体会議 (11) 1972年	
		12	拡大全体会議、全体会議 (12) 1973年	
		13	全体会議 (13) 1974年	
IV	大会	1974年 - 1986年		14
	< 4 >	1	1974年度定期大会	
		2	1975年度定期大会	
		3	第 3 回定期大会 1976年	
		4	第 4 回定期大会 1977年	
		5	第 5 回定期大会 1978年	
		6	第 6 回定期大会 1979年	
		7	第 7 回定期大会 1980年	
		8	第 8 回定期大会 1981年	
	< 5 >	9	第 9 回定期大会 1982年	
		10	第 10 回定期大会 1983年	
		11	第 11 回定期大会 1984年	
		12	第 12 回定期大会 1985年	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
	< 5 >	13	第13回定期大会 1986年	
V	あり方委員会			16
	< 6 >	1	中立労連のこれからの在り方についての委員会 1970年	
		2	中立労連のこれからの在り方についての委員会 1974年	
VI	運営要綱他			17
	< 6 >	1	運営要綱	
		2	その他	
VII	< 6 >	会計	1959年—1974年	18
VIII	< 6 >	各種委員等		19
IX	労働戦線統一			20
	< 6 >	1	全労よびかけ 1959年	
		2	22単産会議 1971年—1973年	
		3	関連資料（中立労連等）	
X	労働団体間共闘			23
	< 6 >	1	1958年	
		2	1960年	
		3	1964年	
		4	1969年	
		5	1970年	
		6	1971年	
		7	1972年	
		8	1973年	
		9	1974年	
		10	1975年	
		11	1980年	
		12	1983年	
		13	1985年	
		14	他団体との関係	
XI	政治・国民運動			26
	< 7 >	1	政治	
		2	60年安保①	
		3	60年安保②	
		4	沖縄返還闘争	
		5	ベトナム反戦、10.21	
		6	物価	
		7	その他	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
XII	社会 保 障 等			30
	< 8 >	1	集会 等	
		2	学 習 会、対 策 委 員 会	
XIII	最 低 賃 金			31
	< 8 >	1	1958年 - 1959年	
		2	1982年 - 1984年	
XIV	青 年 ・ 婦 人			32
	< 8 >	1	1966年	
		2	1967年	
		3	1968年	
		4	1969年	
		5	1970年	
		6	1977年	
XV	国 際			34
	< 9 >	1	ソ 連	
		2	中 国	
		3	ベトナム	
		4	朝 鮮	
		5	そ の 他	
XVI	雑			37
	< 9 >	1	闘 争 支 援	
		2	新 東 宝 争 議	
		3	会 社 更 生 法 など	
		4	全 造 船 二 八 会	

総連合資料目録

凡 例

1. 総連合資料について

この資料も電機労連資料の中に含まれていたものである。

結成の 1979 年から 1983 年までの資料が収められている（例外として 1985 年の会計資料が手書きコピーとして残されている）。

1980 年末から 1981 年の約 1 年間の常任幹事会の資料が欠落しているが、その概略については第 4 回総会（1981. 11）の活動報告でうかがうことができる（ただし何度か行われている総評、同盟との会談記録は収録されていない）。

総連合の活動の主眼が労働戦線統一における総評、同盟間の触媒機能であっただけに、この欠落は残念であるが、それを除けば本資料は総連合の歴史を跡づける貴重なものといえよう。

なお、1983 年で資料が終わっているのは、1982 年 12 月の全民労協発足をもって総連合の結成目的を果たし、開店休業状態に入ったためかと思われる。

2. 資料の整理・分類

総連合の資料は B 5 版の板目紙とコクヨファイルに綴じられていた。その原型のまま残しファイルボックス 7 ヶに収めた。例外は会計資料中にあった結成総会議案書と総連合ニュースのみ。

以上の資料を 5 つの項目に分類した（大分類 I ～ V）。

その大分類をわけて中分類（1 ～ n）とし、個別資料を小分類（（1）～（n））とした。個別資料は全てを記載したものではなく、それについては注記に記した。また小分類でたりない場合は標題の欄に細分類（1 ～ n）を設けた。

3. その他

標題の欄に [] を用いた個所があるが、それは文書に標題がなくその内容を示す標題をつけたものである。

最後に、本目録作成に当たっては本機構発行の『清水慎三所蔵文書目録』作成のために作られた整理表を一部簡略化したものを用いた。

目 次

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
I	総会			1
	＜1＞	1	結成総会 1979年3月9日	
		2	第2回総会 1979年10月31日	
		3	第3回総会 1980年10月31日	
		4	第4回総会 1981年11月11日	
		5	第5回総会 1982年11月18日	
		6	第6回総会 1983年11月15日	
II	常任幹事会			3
	＜2＞	1	第1回常任幹事会 1979年3月16日	
		2	第2回常任幹事会 1979年5月18日	
		3	第3回常任幹事会 1979年6月15日	
		4	第4回常任幹事会 1979年7月31日	
		5	第5回常任幹事会 1979年9月28日	
		6	第6回常任幹事会 1979年10月31日	
		7	第1回常任幹事会 1979年11月30日	
		8	第2回常任幹事会 1979年12月21日	
	＜3＞	9	第3回常任幹事会 1980年1月22日	3
		10	第4回常任幹事会 1980年2月19日	
		11	第5回常任幹事会 1980年3月21日	
		12	第6回常任幹事会 1980年7月4日	
		13	第7回常任幹事会 1980年8月19日	
		14	第8回常任幹事会 1980年9月27日	
		15	第9回常任幹事会 1980年10月21日	
	＜4＞	16	第10回常任幹事会 1982年1月8日	4
		17	第11回常任幹事会 1982年3月8日	
		18	第12回常任幹事会 1982年4月6日	
		19	第13回常任幹事会 1982年5月18日	
		20	第14回常任幹事会 1982年7月2日	
		21	第15回常任幹事会 1982年9月2日	
		22	第16回常任幹事会 1982年11月4日	
		23	第17回常任幹事会 1982年11月18日	
		24	第18回常任幹事会 1982年12月7日	
		25	第19回常任幹事会 1983年3月30日	
		26	第20回常任幹事会 1983年4月8日	
		27	第21回常任幹事会 1983年10月31日	

大分類	ファイル	中分類	標 題	ページ
		28	第 1 回 地方代表者会議 1980年 2 月 22 - 23 日	
III	組 織 資 料			6
		1	正式加盟・オブ加盟申し入れ	
		2	組織共闘対策委員会 1979年度	
		3	組織共闘対策委員会 1980年度	
		4	労戦統一問題	
IV	政策制度要求			7
	< 6 >	1	政策制度対策委員会 1979年	
		2	政策制度対策委員会 1980年 8 月 19 日	
		3	政策制度対策委員会 1980年	
		4	総連合「年金・定年延長問題」研修会	
		5	総連合・政策要求実現代表者集会	
V	総連合ニュース等			8
	< 7 >	1	総連合ニュース No. 1 - No. 12	
		2	春闘決起集会	
		3	アメリカ視察団	
		4	会計資料	